

01	1:新規	※02受付番号	※03業者コード	※申請者	05適格組	平成 年 月 日
	2:更新					

### 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書 (測量・建設コンサルタント等)

平成23・24年度において、貴総務省で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日  
総務省大臣官房会計課長殿

06 本社(店)郵便番号  -

フリガナ

07 本社(店)住所

フリガナ

08 商号又は名称

09 役職

フリガナ

代表者氏名  (印)

フリガナ

10 担当者氏名

11 本社(店)電話番号

12 担当者電話番号   
内線番号 (  )

13 本社(店)FAX番号

14 メールアドレス

15 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日	土地家屋調査士	第 号	年 月 日
司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日	建築設備資格者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※受付番号															
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※業者コード															
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

16 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	②直前2年度分決算		③直前1年度分決算		④ 直前 2 ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)				⑤競争参加を希望する地域											
	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)	年月から 年月まで (千円)					01	02	03	04	05	06	07	08	09	合計		
									北海道	東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	合計		
01 測量																				
02 建築関係建設コンサルタント業務																				
03 補償関係コンサルタント業務																				
その他																				
合計																				

17 有資格者数(人)

測量 (01)		建築関係建設コンサルタント業務 (02)				補償関係コンサルタント業務 (03)			
測量士	測量士補	一級建築士	建築設備資格者	二級建築士	建築積算資格者	不動産鑑定士	土地家屋調査士	司法書士	補償業務管理士
その他									

※受付番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※業者コード

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

18 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																				補償コンサルタント業務											
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27					
及び河川、海岸、砂防	空港、港湾及び	電力、土木	道路	鉄道	工業用水道	上下水道及び	下水道	農業、土木	森林、土木	水産、土木	造園	都市計画及び	地質	基礎	土質及び	コンクリート	鋼構造物及び	トンネル	工設備及積算	施工計画、施	建設環境	建設機械	電気・電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	特殊補償・	営業補償	事業損失	補償関連

19 自己資本額	区 分	直前決算額 (千円)					余剰(欠損)金処分 (千円)					合 計 (千円)																				
	①	うち外国資本 払込資本金																														
	②	準備金・積立金																														
	③	次期繰越利益(欠損)金																														
	④	計																														
	⑤	(P) (再掲)																				(P)										

20 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)					
21 貸借対照表	①流動資産(千円)(m)					
	②流動負債(千円)(n)					
	③固定資産(千円)(Q)					
	④総資本額(千円)(R)					

23 外資状況	1 外国籍会社	[国名: ]	3 日本国籍会社	[国名: ]
	2 日本国籍会社	[国名: ]	(外資比率: %)	
		(外資比率:100%)		
			(外資比率: %)	

22 経営比率	①総資本純利益率 (S/R×100)					
	②流動比率 (m/n×100)					
	③自己資本固定比率 (P/Q×100)					

24 営業年数等	① 創 業	年	月	日
	② 休 業 期 間 又 は	年	月	日 から
		年	月	日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年	月	日
④ 営 業 年 数				年

25	常勤職員の数 (人)	①技術職員		②事務職員		③その他の職員		④ 計		⑤役職員等	

※ ⑤は④の内数

※受付番号

※業者コード

(登録業種区分)

## 測 量 等 実 績 調 書

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月	
						完成(予定)年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

※受付番号		※業者コード	
-------	--	--------	--

(種類)

## 技 術 者 経 歴 書

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。  
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に( )書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。  
(例:〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等の業務に従事した職種及び地位を記載すること。

※受付番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※業者コード

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### 営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号 (上段)	営業区域
				FAX番号 (下段)	

**記載要領**

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「-(ハイフン)」で区切ること。
- 5 「営業区域」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。

競争契約参加資格審査申請書変更届 (建設工事、測量等)

平成 年 月 日

殿

登録業種名  
 資格決定通知書の  
 交付年月日・番号  
 住 所  
 商号又は名称  
 代表者氏名

平成 年 月 日  
 第 号  
 印

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

2 変更事項に係る添付書類名

記載事項

- 1 登録されている資格の種類を、表題の(建設工事、測量等)に○印を付すこと。
- 2 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。